

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	バリューコマース株式会社
【英訳名】	ValueCommerce Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 香川 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	5,630,207	6,263,352	12,013,394
経常利益 (千円)	738,534	902,451	1,521,988
四半期(当期)純利益 (千円)	476,360	511,606	964,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	479,027	517,664	977,250
純資産額 (千円)	4,531,066	5,262,374	4,946,651
総資産額 (千円)	7,795,761	8,693,808	8,639,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.38	15.41	29.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.34	15.30	28.87
自己資本比率 (%)	58.0	60.2	57.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	434,275	451,540	956,654
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,167	385,345	343,705
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,763	213,991	197,777
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	4,286,027	4,393,997	4,541,810

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.28	6.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動があったものの、全体として企業収益や雇用情勢は改善しており、設備投資や個人消費の増加も見られ、景気は緩やかな回復を続けております。

こうした状況の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,263,352千円（前年同四半期比11.2%増）となり、増収を確保いたしました。営業利益は、販売費及び一般管理費がほぼ前年同四半期並みとなり、828,275千円（前年同四半期比29.7%増）となりました。経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益を計上したことにより、902,451千円（前年同四半期比22.2%増）となりました。四半期純利益は、本社移転費用96,732千円を特別損失に計上したことにより、511,606千円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

アフィリエイトマーケティングサービス事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、主にショッピング及び旅行分野の成果報酬型広告が好調に推移したため、セグメント売上高は5,694,910千円（前年同四半期比12.0%増）、セグメント利益は993,744千円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

ストアマッチサービス事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度から取り組んでいるYahoo!ショッピング向けサービスの拡充により、セグメント売上高は568,442千円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益は74,653千円（前年同四半期比113.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,693,808千円となり、前連結会計年度末と比べて54,442千円増加いたしました。

流動資産は7,125,969千円となり、前連結会計年度末と比べて287,869千円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が147,812千円減少し、売掛金及び未収入金がそれぞれ82,165千円、45,301千円減少したことによるものです。

固定資産は1,567,839千円となり、前連結会計年度末と比べて342,312千円増加いたしました。これは、主に建物附属設備が37,213千円減少した一方、ソフトウェア及び投資有価証券がそれぞれ62,919千円、343,743千円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,431,434千円となり、前連結会計年度末と比べて261,280千円減少いたしました。

流動負債は3,307,940千円となり、前連結会計年度末と比べて248,198千円減少いたしました。これは、主に未払金及び未払法人税等がそれぞれ182,585千円、84,700千円減少したことによるものです。

固定負債は123,493千円となり、前連結会計年度末と比べて13,082千円減少いたしました。これは、主に長期預り保証金が12,297千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は5,262,374千円となり、前連結会計年度末と比べて315,723千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により215,755千円減少したものの、四半期純利益の計上により511,606千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は4,393,997千円となり、前連結会計年度末と比べて147,812千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は451,540千円(前年同四半期は434,275千円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が805,719千円であり、プラス要因として、本社移転費用が96,732千円、売上債権及び未収入金の減少額がそれぞれ82,165千円、45,301千円であった一方、マイナス要因として、法人税等の支払額が363,377千円、未払金の減少額が183,204千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は385,345千円(前年同四半期は170,167千円の使用)となりました。これは、主に投資有価証券及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ296,919千円、81,467千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は213,991千円(前年同四半期は104,763千円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払額が215,256千円であったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、アフィリエイトマーケティングサービス事業の販売の実績が著しく変動いたしました。その内容については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	121,120,000
計	121,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,471,000	34,471,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,471,000	34,471,000		

(注) 1. 発行済株式のうち、356,000株は現物出資(有価証券 212百万円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		34,471,000		1,728,266		1,083,798

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	16,788,400	48.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,841,700	5.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	828,400	2.40
エスアイエックス エスアイエス エル テイデイ ウィリアムズ テイモシー ロナン(常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	749,400	2.17
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	711,100	2.06
ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント(常任代理人 大和証券株式 会社)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	525,600	1.52
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	484,000	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	430,000	1.25
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	408,700	1.19
ジェーピー モルガン チェース パン ク 380169 (常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	298,500	0.88
計	-	23,065,800	66.91

- (注) 1. 上記大株主の状況は、平成26年6月30日現在における株主名簿に基づいて記載しております。
2. 当社は、自己株式を1,255,800株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者4社から、平成26年4月21日付で提出された大量保有報告書により、平成26年4月15日現在で2,287,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

提出者及び共同保有者名	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (総数) (株・口)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,140,700	3.31
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド (JF Asset Management Limited)	香港、セントラル、コーノート・ロード8、チャーター・ハウス21階	985,200	2.86
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(台湾)リミテッド (JPMorgan Asset Management (Taiwan) Limited)	中華民国、110 台湾、台北、シンイ 区、ソング・ロード1号、20階	74,500	0.22
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	5,200	0.02
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	81,600	0.24
計	-	2,287,200	6.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,255,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,212,900	332,129	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	34,471,000	-	-
総株主の議決権	-	332,129	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バリューストック株式会社	東京都港区赤坂八丁目1番19号	1,255,800	-	1,255,800	3.64
計	-	1,255,800	-	1,255,800	3.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,541,810	4,393,997
売掛金	1,753,918	1,671,752
繰延税金資産	86,886	57,886
未収入金	987,726	942,425
その他	46,159	61,395
貸倒引当金	2,663	1,489
流動資産合計	7,413,838	7,125,969
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	38,810	1,596
工具、器具及び備品(純額)	36,919	34,516
リース資産(純額)	4,912	4,151
有形固定資産合計	80,642	40,264
無形固定資産		
ソフトウェア	252,842	315,761
ソフトウェア仮勘定	100,462	70,095
その他	6,995	8,767
無形固定資産合計	360,299	394,624
投資その他の資産		
投資有価証券	632,355	976,098
繰延税金資産	46,399	57,504
その他	106,657	100,175
貸倒引当金	827	827
投資その他の資産合計	784,584	1,132,950
固定資産合計	1,225,527	1,567,839
資産合計	8,639,365	8,693,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,356,020	1,342,549
未払金	1,647,708	1,465,123
未払法人税等	366,500	281,800
その他	185,909	218,467
流動負債合計	3,556,138	3,307,940
固定負債		
長期預り保証金	131,227	118,929
その他	5,348	4,563
固定負債合計	136,575	123,493
負債合計	3,692,714	3,431,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,083,798	1,083,798
利益剰余金	2,306,455	2,600,819
自己株式	205,381	201,845
株主資本合計	4,913,139	5,211,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,943	19,974
為替換算調整勘定	910	882
その他の包括利益累計額合計	13,033	19,091
新株予約権	20,478	32,243
純資産合計	4,946,651	5,262,374
負債純資産合計	8,639,365	8,693,808

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,630,207	6,263,352
売上原価	3,759,590	4,227,680
売上総利益	1,870,616	2,035,672
販売費及び一般管理費	1,123,086	1,120,397
営業利益	638,530	828,275
営業外収益		
持分法による投資利益	110,251	74,038
その他	4,484	3,703
営業外収益合計	114,736	77,741
営業外費用		
投資事業組合運用損	14,187	2,935
その他	543	629
営業外費用合計	14,731	3,565
経常利益	738,534	902,451
特別損失		
本社移転費用	-	296,732
特別損失合計	-	96,732
税金等調整前四半期純利益	738,534	805,719
法人税、住民税及び事業税	230,569	279,557
法人税等調整額	31,604	14,555
法人税等合計	262,174	294,112
少数株主損益調整前四半期純利益	476,360	511,606
四半期純利益	476,360	511,606
少数株主損益調整前四半期純利益	476,360	511,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,885	6,031
為替換算調整勘定	218	27
その他の包括利益合計	2,666	6,058
四半期包括利益	479,027	517,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,027	517,664
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	738,534	805,719
減価償却費	50,791	61,488
株式報酬費用	7,651	11,391
貸倒引当金の増減額(は減少)	638	1,173
受取利息	378	422
支払利息	135	103
為替差損益(は益)	196	44
持分法による投資損益(は益)	110,251	74,038
投資事業組合運用損益(は益)	14,187	2,935
本社移転費用	-	96,732
売上債権の増減額(は増加)	201,395	82,165
仕入債務の増減額(は減少)	219,886	13,471
未収入金の増減額(は増加)	46,430	45,301
未払金の増減額(は減少)	28,734	183,204
預り金の増減額(は減少)	19,796	3,214
預り保証金の増減額(は減少)	10,899	12,297
その他	29,306	37,110
小計	641,769	780,948
利息及び配当金の受取額	32,878	34,072
利息の支払額	135	103
法人税等の支払額	240,237	363,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,275	451,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,257	6,958
無形固定資産の取得による支出	70,767	81,467
投資有価証券の取得による支出	83,142	296,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,167	385,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	200	-
自己株式の処分による収入	-	2,050
配当金の支払額	107,043	215,256
その他	2,079	784
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,763	213,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,541	147,812
現金及び現金同等物の期首残高	4,126,485	4,541,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,286,027	4,393,997

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結決算日後の法人税等の税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の一部が改正されたことにより、復興特別法人税の課税期間が1年間前倒しして終了することになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

なお、この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	544,924千円	576,565千円
計	544,924	576,565

2 本社移転予定に伴い、利用が見込めなくなった資産に関する減損損失及びその他移転にかかる費用を、特別損失の本社移転費用として96,732千円計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	4,286,027千円	4,393,997千円
現金及び現金同等物	4,286,027	4,393,997

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	107,672	650	平成24年12月31日	平成25年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	99,414	600	平成25年6月30日	平成25年8月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 取締役会	普通株式	215,755	6.5	平成25年12月31日	平成26年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 取締役会	普通株式	166,076	5.0	平成26年6月30日	平成26年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	アフィリエイト マーケティング サービス事業	ストアマッチ サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,083,829	546,377	5,630,207	-	5,630,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,083,829	546,377	5,630,207	-	5,630,207
セグメント利益	792,279	34,979	827,258	188,728	638,530

(注)1. セグメント利益の調整額 188,728千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	アフィリエイト マーケティング サービス事業	ストアマッチ サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,694,910	568,442	6,263,352	-	6,263,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,694,910	568,442	6,263,352	-	6,263,352
セグメント利益	993,744	74,653	1,068,398	240,122	828,275

(注) 1. セグメント利益の調整額 240,122千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、平成26年6月26日開催の取締役会において本社移転を決議したことに伴い、建物附属設備に係る減損損失を34,232千円計上しております。なお、当該減損損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書において、特別損失の本社移転費用に含めて表示しております。

また、当該減損損失は、各報告セグメントに配分されておられません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円38銭	15円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	476,360	511,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	476,360	511,606
普通株式の期中平均株式数(株)	33,133,536	33,207,653
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円34銭	15円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	91,168	221,748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年4月1日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権)2,019個 平成25年4月17日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権)4,000個	

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年7月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....166,076千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年8月29日
- (注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

バリューコマース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。